

宇治市教育DX推進計画

～ 宇治市ICT未来っこ育みプラン ～

令和6年4月

宇治市教育委員会

目 次

1. はじめに	1
2. 推進期間	1
3. 宇治市 ICT 未来っこの育み	
(1) 目指す学び	2
(2) 子どもの姿	2
(3) 教職員の姿	2
4. 短期的な取組（令和 6 年度から令和 8 年度）	
(1) 子どもたちが生涯学び続けられる資質・能力の育成	3
(2) デジタル社会の担い手の育成	6
(3) 教育データの利活用	8
(4) 校務 DX による働き方改革の推進	10
(5) 環境整備	11
5. 資料	
宇治市 ICT 未来っこ育みプラン	13
次世代の校務 DX を支える ICT 環境イメージ	14
情報活用能力の体系表例	15

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の流行により、国のICT環境整備計画が大幅に前倒しされる中、宇治市においてもGIGAスクール構想に基づき、令和2年度に全ての小・中学校で、一人一台端末の整備や、高速・大容量の校内通信ネットワークの構築、クラウドサービスの積極的な活用など、新たな時代に対応する教育ICT環境を整えました。

学習活動の充実や緊急時においても学習を継続する手段として、まずは基本の操作方法の習得等から段階を踏んで取り組み、端末を文房具の1つとして身近にとらえ、より効果的な活用となるよう各学校で創意工夫ある教育実践を積み重ねています。

一方、Society5.0 時代が到来しつつあり、社会の在り方そのものがこれまでとは「非連続」と言えるほど劇的に変わる状況が生じつつあります。VUCAと呼ばれる予測困難で変化が激しい未来社会となる中、一人ひとりの多様な幸せであるウェルビーイング（Well-Being）の観点に立ち、全ての子どもたちが自分らしく学び、可能性を最大限に発揮できるよう、デジタル技術を活用した新たな教育のあり方を創りあげていくこと（教育DX）が求められています。

本計画は、「学校教育の情報化の推進に関する法律」に基づき、国の学校教育情報化推進計画、宇治市第6次総合計画、第2次宇治市教育振興基本計画や宇治市デジタル化推進指針との整合を図りながら、教育DXの実現に向け、特に教育ICT化の観点から、本市の教育が目指す姿や取組の道筋を示しています。

全ての市立小・中学校、幼稚園を計画の対象とし、本計画の内容を全ての教職員と教育委員会が共有し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けて、ICTを効果的に活用し、デジタル社会の担い手として必要な資質・能力の育成に取り組むことで、ICT未来っこを育み、本市の教育理念である「家庭・学校・地域でささえる宇治のひとづくり・まちづくり」の実現を目指します。

2. 推進期間

本計画は、教育DXの実現に向けた中長期的な視野を持ちながら、当面の3年間（令和6～8年度）を計画期間としています。なお、毎年度、計画の進捗状況を点検・評価し、施策の効果や課題の検証を行い、計画を達成するための必要な対策を講じることとし、技術革新のスピードが速いICT分野の特性や財政状況等を踏まえて、各年度の予算編成で計画の具体化を図るものとします。

3. 宇治市 ICT 未来っこの育み（長期的な視点）

（1）目指す学び

デジタル社会の担い手として必要な資質・能力を育むため、これまでの教育実践に ICT を効果的に活用し、全ての子どもたちの可能性を引き出し、確かな学力を育む学び、主体的に課題解決に向かう学び、創造性を育む学びを目指します。

（2）子どもの姿

様々なことに興味・関心を持ち、デジタルを正しく理解し、活用しながら、未知の課題に直面した時に解決策を見出していく姿、また、自己の考えを大切にするとともに、他者の考えを尊重し、折り合いをつけ、協働しながら新しい価値を生み出していく姿を目指します。

（3）教職員の姿

子ども一人ひとりに伴走しながら、きめ細やかな指導・支援をするとともに、校務 DX の実現により、校務を効率化し、心身ともに健康で自らもいきいきと学び続ける姿を目指します。

4. 短期的な取組（令和6年度から令和8年度）

（1）子どもたちが生涯学び続けられる資質・能力の育成

<現状と課題>

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向け、授業や家庭学習の様々な場面で一人一台端末の日常的な活用が各学校で進んでいます。

ICTの活用については、活用頻度という量的な視点だけではなく、ICTならではの特性や強みを活かして、子どもの資質・能力の育成につながっているのか等、質的な視点での活用に一層重点を置く必要があります。

ICTの活用が進む一方で、学校間・教員間でICT活用状況に差が生じている状況は全国的な課題です。

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」（文部科学省・令和4年度実施）において、宇治市は、「授業でICTを活用して指導できる能力」について、「できる」「ややできる」と回答した教員の平均は、令和3年度と比較すると着実に上昇しているものの、依然として、全国平均や京都府平均を下回っている状況にあります。ICTを活用した教育の普遍化は必然の流れであることから、学校が抱える課題を着実に解消し、市内全ての学校で活用を底上げしていく必要があります。

ICTをより効果的に活用した授業改善に取り組むとともに、教科の学びを深められる研修等を通じて授業改善に取り組み、宇治を探究するPBLやSTEAM教育等の各教科横断的な学習の実践を通じて、子ども主体の学びに変革し、新しい価値を創造できる子どもを育てていく必要があります。

幼児期の教育においては、自分から興味をもって、自然や人、社会など周囲の環境に関わることにより、様々な活動を展開し、充実感や満足感を味わうという直接的な体験が重要であるため、幼児が一見、興味をもっている様子だからといって安易に情報機器を使用することなく、幼児の発達に即しているか、幼児にとって豊かな生活体験として位置づけられるかといった点などを考慮し、情報機器を使用する目的や必要性を自覚しながら活用していく必要があります。

<取組の方向性>

① 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

授業や家庭学習の学びのサイクルにおいて、一人一台端末やデジタル教科書、各種デジタル教材等を効果的に活用して、子どもの習熟や進度に合わせた個別最

適な学びを進めるとともに、多様な他者の意見に触れることで考えを練り上げて、学びを深める協働的な学びを充実させ、ICT の新たな可能性を指導に活かすことで、「主体的・対話的で深い学び」の視点から、子ども一人ひとりにとって自分らしい学びの実現を目指して、授業づくりの工夫改善に継続して取り組みます。

② ICT ならではの多様な学習機会の創出

時間や空間の制約を超える ICT の強みを活用し、他校との交流学习や大学や企業とのオンラインでの交流など、多様な学習機会の提供に積極的に取り組みます。

また、子どもたちに必要な資質・能力の育成に資する新たな授業環境の整備について研究します。

③ 多様なニーズに応じた ICT 活用の推進

障害のある子ども、不登校等の子どもを含め、全ての子どもたちの可能性を伸ばすという視点に立ち、多様なニーズに応じた教科書、教材、支援機器等の活用を促進し、ICTならではの強みを生かしたきめ細かな指導・支援の充実を図ります。

④ 教員の ICT 活用指導力の向上

授業や単元の目標の達成に向けた ICT の効果的な活用を全ての教室で進めるため、教員の ICT 活用指導力の更なる向上に取り組みます。「ICT の指導力スキルアッププラン」を作成し、ICT 活用指導力に関する市独自の調査を実施、結果を自己分析し、個に応じた研修受講の仕組みを構築し、研修の充実に努めます。

<具体的な取組>

- 学¹ ・教科の学びでの ICT 活用促進
- 幼 ・園生活で身近に感じられる ICT 活用
- 学 ・デジタル教材、MEXCBT（文部科学省 CBT システム）等の活用
- 学 ・一人一台端末持ち帰り、家庭学習での活用
- 学 ・オンラインでの他校との交流学习や ICT を活用した宇治学の学習
- 市 ・障害のある子どものための入出力支援装置の整備・貸出
- 市 ・心や体調の変化の早期発見に向けた一人一台端末の活用を研究
- 市 ・新たな学びを支える学習環境についての研究
- 学 ・各学校 ICT 推進リーダーの育成
- 学市 ・「ICT の指導力スキルアッププラン」に基づく研修の充実
- 市 ・ICT 授業アドバイザーの配置
- 学市 ・ICT 利活用に関する定期的な意見交流の実施
- 市 ・ポータルサイトを活用した ICT 活用事例の横展開
- 市 ・市教育研究員による研究

1 取組の主体を表す。学は小・中学校、幼は幼稚園、市は市教育委員会

成果指標

一人一台端末を「週3回」活用する学校の割合

活用場面	現状（R5）			目標値（R8）		
	授業全般	理解・進度に合わせ取り組む場面	考えを発表する場面	授業全般	理解・進度に合わせ取り組む場面	考えを発表する場面
小学校	81.8%	40.9%	40.9%	100%	80%	80%
中学校	100.0%	30.0%	40.0%	100%	80%	80%

（全国学力・学習状況調査学校質問紙調査）

ICT 機器が勉強の役に立つと考える児童生徒の割合●■²

現状（R5）	目標値（R8）
小学校 94.0%	100%
中学校 90.7%	100%

（全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査）

教員が授業で ICT を活用して指導する能力■

現状（R4）	目標値（R8）
71.7%	100%

（学校における教育の情報化の実態等に関する調査）

2 ●宇治市第6次総合計画、■第2次宇治市教育振興基本計画で指標として活用

(2) デジタル社会の担い手の育成

<現状と課題>

子どもが、情報を主体的に捉え、他者と協働しながら新しい価値を生み出していくためには、学習指導要領で「問題発見・解決能力」、「言語能力」とならんで学習の基盤となる資質・能力に位置付けられた「情報活用能力」の育成が欠かせません。その育成に当たっては、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとされています。情報活用能力は、世の中の様々な事象を情報とその結び付きとして捉えて、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力です。具体的に捉えれば、学習活動において必要に応じてコンピュータ等の情報手段を適切に用いて情報を得たり、情報を整理・比較したり、得られた情報をわかりやすく発信・伝達したり、必要に応じて保存・共有したりといったことができる力であり、さらに、このような学習活動を遂行する上で必要となる情報手段の基本的な操作の習得や、プログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計等に関する資質・能力等も含むものです。

情報活用能力を確実に育成していくために、子どもの情報活用能力に関する現状を把握・分析するとともに、各教科の特性や子どもの発達段階に応じて適切な学習活動の場において、ICTを積極的に活用していくことが求められます。

社会全体のデジタル化の更なる進展により、学校や家庭を問わず、子どもがインターネットや情報機器に触れる機会がますます増加しています。危険を恐れて消極的な活用にするのではなく、全ての学習活動を通じて子どもたちがICTの強みを正しく理解し、積極的に活用していく力を育成することが必要です。

<取組の方向性>

① 情報活用能力の育成に向けた幼児期からの取組

全ての学習の基盤となる情報活用能力について、子どもの実態に応じて、プログラミング教育や情報モラル教育の更なる充実を図りながら、学習の基礎となる資質・能力としての情報活用スキル等をまとめた「情報活用能力の体系表例³」を目安に、幼児期から基礎を育み、学校教育活動全体を通じて計画的な育成を図ります。

3 文部科学省委託事業「次世代の教育情報化推進事業『情報教育の推進等に関する調査研究』」を手掛かりに、情報活用能力に関する指導項目の分類や系統を整理した例を示している。(文部科学省「教育の情報化の追補版」(令和2年6月))

② 情報モラル教育の充実

情報モラル教育については、子どもがインターネットや情報機器に触れる機会が増加する中、インターネットや SNS 等の特性や危険性を知り、安全に情報の収集・分析や発信ができるよう、スマートフォンや一人一台端末などの情報機器の利用ルール徹底など、保護者・地域とも連携し、引き続き取り組みます。

<具体的な取組>

- 学 幼 ・ 発達段階に応じた「情報活用能力の体系表例」の活用
- 学 ・ 学校や家庭等での日常的な ICT 利活用の推進
- 学 ・ プログラミング教育の推進
- 学 ・ 情報モラル学習用教材の活用促進
- 学 ・ 情報モラルについての家庭への啓発
- 学 ・ 外部人材等を活用した情報モラル教室の実施
- 市 ・ 子どもの情報活用能力の実態把握

成果指標

児童生徒の情報活用能力の状況

	現状 (R5)		目標値 (R8)	
	総合的な学習の時間で、自分で課題を立てて情報を集め整理し、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる	考えを発表する機会に、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫している	総合的な学習の時間で、自分で課題を立てて情報を集め整理し、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる	考えを発表する機会に、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫している
小学校	63.2%	59.0%	74.8%	63.7%
中学校	64.1%	58.7%	72.6%	62.1%

※小学校は第 6 学年、中学校は第 3 学年の結果

(全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査)

教員が情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

現状 (R4)	目標値 (R8)
81.4%	100%

(学校における教育の情報化の実態等に関する調査)

(3) 教育データの利活用

<現状と課題>

一人一台端末やデジタル教材等の日常的な活用により、様々なデータが大量かつ効率的に蓄積される環境となり、教育データの利活用は大きな転換点を迎えています。

子どもにとっては、学びの記録（スタディ・ログ）が可視化されることで、学習の振り返りが容易になり、学習の取組状況を自ら点検・自己調整し、自分らしい学びの実現につなげていくことが可能になります。

教員にとっては、専門性や経験に加え、子どもごとに集約された学習状況等のデータをもとに、個々の子どもや学級全体の学習の状況をより統合的・多角的に把握し、きめ細かな支援につなげることが可能になります。

また将来的には、転校や進学の場合でも自身の学びの履歴が途切れることなくデータとして蓄積・活用されるようになることが期待されており、宇治市では、学びと育ちの連続性を大切にしたい切れ目のない支援の充実に向けた取組を推進するために、データ利活用のあり方について、今後検討する必要があります。

宇治市では、令和4年度に指導の高度化と校務の効率化を目指して、教育情報のICT化に向けた調査、研究を実施しました。学習、特別支援教育、生徒指導等6つの部会を設置し、それぞれの専門的な視点からデジタルで取得すべき情報や取得方法、課題などについて教育委員会と教職員で議論を重ねてきました。今後、国の動向にも注視しながら、子どもや教職員が教育データを効果的に活用できる環境の整備に努めるとともに、整備された環境を最大限生かす取組を進める必要があります。

<取組の方向性>

① 自分らしい学びの実現

子どもが自身の学びの記録を振り返り、必要に応じて自己調整しながら、学習を進める力を育みます。

② 教育データを活用した指導・支援の充実

教員の専門性や経験による日常的な見取りに加え、学びの記録や出席状況などの様々なデータをかけ合わせて、子どもや学級の状況を多面的に把握し、子どもの変化をきめ細かく見取り、一人ひとりに応じた指導・支援の充実につなげます。

③ データに基づく政策立案

教育データを効果的に利活用することで、教育委員会における政策立案においても新たな創出が期待できます。国の動向も注視しながら、市全体の就学前施設

も含めたデータの利活用に努め、効果的な政策立案を目指します。

＜具体的な取組＞

- ① 各種デジタル教材の利用ログ等の分析を通じた効果的な教育データ活用研究
- ② 教科の学びでの ICT 活用促進（再掲）
- ③ 一人一台端末持ち帰り、家庭学習での活用促進（再掲）
- ④ MEXCBT（文部科学省 CBT システム）の活用促進（再掲）
- ⑤ 就学前施設と市立小・中学校間での「移行支援シート」統一化の検討

成果指標

データ利活用に関する校内研修の実施状況

現状	目標値（R8）
—	100%

（市独自調査）

(4) 校務 DX による働き方改革の推進

<現状と課題>

GIGA スクール構想の推進により学校の ICT 環境が大きく変化する中にあるのは、一人一台端末をはじめとする機器の管理など、学校においては一定の負担も生じた一方、校務支援システムや、クラウドサービスの活用による校務のデジタル化により、事務の効率化が進められています。

そうした中、令和 4 年度に学校現場の実態調査を行った結果、紙媒体での業務が主流であること、学校ごと、教職員ごとに様式が多様であること、また一部デジタル化されていますが、組織間での横断的なデータの活用が十分にできていないこと等の実態を把握し、ICT を活用した校務の効率化と既存の業務フローの見直しについて、更に取組を加速する必要があることが判明しました。

<取組の方向性>

① ICT 活用を前提とした既存の学校業務の見直し

既存の業務フローを積極的に見直し、職員室での事務作業だけではなく、日常的な授業準備、学校行事などの教育活動全般や、保護者との連絡のあり方等について、デジタル活用を前提とした最適化を行い、教職員の働き方改革を進め、子どもたちと向き合う時間の充実につなげます。

<具体的な取組>

学^市・校務支援システムの活用と様式の統一化

市・保護者連絡、テスト採点、教職員の服務管理等のデジタル化

市・重複事務の排除のため、教育委員会への報告・調査における既存の業務フローの見直し

市・校務におけるクラウドサービスの活用事例研究

成果指標

クラウドサービスを活用した校務の効率化に取り組んでいる学校の割合

現状 (R5)	目標値 (R8)
小学校 90.9%	小学校 100%
中学校 90.0%	中学校 100%

(全国学力・学習状況調査学校質問紙調査)

(5) 環境整備

<現状と課題>

宇治市では、「GIGAスクール構想」に基づく一人一台端末の整備に伴い、高速大容量の校内ネットワークの構築、学校からのインターネット接続回線の増強を図り、端末が安定的に利用できる環境を実現しています。その他、大型提示装置や関連機器、プログラミング教育用の教材等の整備など、端末の積極的な活用と必要な環境整備を順次行ってきましたほか、ICT授業アドバイザーの配置やヘルプデスクによるネットワークの維持管理や機器の不具合対応などのサポート体制を整え、子どもや教職員の日常的なICT活用を支援しています。

また、取り扱う情報の種類に応じた学校ネットワークへのセキュリティ対策や、各種端末へのフィルタリング対策、利用時間の制限、学校の授業においてインターネットで著作物を扱う際の著作権法への対応など、子どもや教職員が安心して利用できるよう対策を実施しています。

今後は、これまでの取組を継続しながら、整備した機器やシステム等の適切な管理を行うとともに、必要な時期に更新を行っていくことが必要です。

また、通信環境についても、より一層の高速・安定化を実現するため、各学校の端末利用状況、回線利用状況を確認しながら、必要に応じて増強等を検討する必要があります。

令和4年度に宇治市で行った学校現場の実態把握においても、校務系ネットワークと学習系ネットワークの相互のデータ連携が困難であるとの意見が挙げられました。

国においても、校務系ネットワークと学習系ネットワークの分離を必要とせず、クラウド利用を前提に、校務支援システムや学習eポータルを軸として、学齢簿等の就学に関する情報システムも含めたデータ連携が想定されている⁴ところであり、本市においてもこうした国の動向も注視し、セキュリティ面や財政面のバランスも考慮しながら、将来的な学校のICT環境の整備に向けて検討を進める必要があります。

<取組の方向性>

① ICT機器等の適切な維持・更新

ICT機器を安心・安全に利用できるよう、国の動向も注視しながら、適切に維持・更新します。一人一台端末については、学校での教育活動に支障が出ないよ

⁴ 別紙「次世代の校務DXを支えるICT環境イメージ」（令和5年3月8日「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」詳細版）

う見通しを持って更新します。

② 更なる通信の高速・安定化等、通信環境の充実

学校の通信回線がひっ迫することのないよう、各学校の端末利用状況や回線利用状況を確認しながら、必要に応じて通信環境の増強等を検討します。

③ 新たな学校 ICT 環境基盤の構築

多要素認証の採用により、ネットワークへアクセスした時の認証をより厳格にする等、情報セキュリティ対策に十分に留意しながら、既存のネットワーク機器の更新時期や国の動向も踏まえ、安心して利便性を向上させる ICT 環境基盤の構築を検討します。また、学齢簿等就学事務について、国標準準拠システムに着実に移行します。

④ 学校の ICT 活用をサポートする体制

ICT 授業アドバイザーの配置やヘルプデスク設置など、子どもや教職員の日常的な ICT 活用を支援します。

<具体的な取組>

- ① ・一人一台端末の更新をはじめ、ICT 機器の適切な維持・更新
- ② ・次期校務支援システムの導入
- ③ ・通信環境の最適化に向けた検討
- ④ ・新たな学校 ICT 環境基盤の構築
- ⑤ ・学校情報セキュリティポリシーの検証・見直し
- ⑥ ・ICT 授業アドバイザー配置（再掲）、ヘルプデスク設置等による支援

～宇治市 ICT 未来っこ育みプラン～

<目指す学び>

すべての子どもたちの可能性を引き出し、創造性を育む学びの改革



<質の高い授業環境>

新たな教室環境の研究

宇治を探究する
PBL や STEAM 教育の実践
(教科横断的な学び)

これまでの
教育実践の蓄積

× ICT

= 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
「主体的・対話的で深い学び」の視点からの
授業改善

・教科の学びを深める授業改善

宇治市教育研究員・教職員研修(スキルアッププラン)

・ICT をより効果的に活用した授業支援

ICT 授業アドバイザー

<教職員の姿>

子ども主体の学
びに伴走

業務見直しに
よる働き方改革の推進



<子どもの姿>

13

新しい価値を創造できる子どもの育成

探究の過程で ICT を効果的に活用して

ふるさと宇治の魅力を発信！

・地域の魅力を多様な表現方法でまとめ web サイトなどで
世界に発信する

環境整備

クラウド

ネットワークの構築

データの標準化・活用

児童生徒一人ひとりの学習記録等
教育データの利活用

- デジタル教科書・教材
- AIドリル・教育アプリ
- 教育コンテンツ

教育 DX
推進

一人一台タブレット端末

高速通信

大型モニター整備(R5)

タブレット端末の更新

校務支援システム

プログラミングロボット整備(R4)

校務支援システムの更新



育みたい力

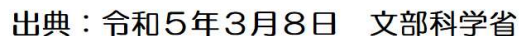
問題発見・解決能力
情報活用能力
言語能力

14

首長部局

教育委員会

学校



「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～(詳細版)」

